



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 大日精化工業株式会社  
コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉

TEL 03-3662-7128

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	157,185	2.2	11,982	20.4	12,204	17.6	9,950	152.2
28年3月期	160,770	1.4	9,954	7.4	10,379	3.6	3,946	30.3

(注) 包括利益 29年3月期 13,519百万円 ( %) 28年3月期 376百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.20		12.5	6.7	7.6
28年3月期	42.51		5.3	5.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 293百万円 28年3月期 333百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	188,248	88,439	45.9	930.15
28年3月期	173,744	76,093	42.3	791.43

(参考) 自己資本 29年3月期 86,355百万円 28年3月期 73,466百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,981	2,732	3,520	31,117
28年3月期	6,246	2,720	6,180	24,380

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	1,299	32.9	1.8
29年3月期		7.50		8.00	15.50	1,438	14.5	1.8
30年3月期(予想)		8.50		42.50			19.0	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8.5円となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	4.3	5,400	3.3	5,700	3.8	4,200	10.4	45.24
通期	161,000	2.4	11,000	8.2	11,300	7.4	8,300	16.6	447.00

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は89円40銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	93,065,554 株	28年3月期	93,065,554 株
29年3月期	225,141 株	28年3月期	237,230 株
29年3月期	92,827,479 株	28年3月期	92,831,047 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,571	1.5	6,197	12.4	6,799	9.8	4,847	837.1
28年3月期	117,810	2.8	5,514	7.6	6,191	5.3	517	87.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.22	
28年3月期	5.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	134,832		54,487		40.4	586.89		
28年3月期	124,824		48,801		39.1	525.71		

(参考) 自己資本 29年3月期 54,487百万円 28年3月期 48,801百万円

## 決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第114期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

#### (1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金	
第2四半期末	8.5円
期末	8.5円

#### (2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
第2四半期末(累計)	45円24銭
通期	89円40銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用及び所得環境の改善が進みましたが、個人消費や設備投資の回復はやや力強さに欠ける結果となりました。一方、海外経済におきましては、米国経済は堅調な個人消費に支えられ緩やかながらも成長が続き、アジア新興国地域においては、中国経済は低水準ではあるが下げ止まり、アセアン経済は一部を除き堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、1,571億8千5百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、営業利益は高付加価値製品へのシフトもあり119億8千2百万円（同20.4%増）、経常利益は122億4百万円（同17.6%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は99億5千万円（同152.2%増）と大幅な増益となりましたが、これは前連結会計年度に環境対策のための投資費用を特別損失に計上したためなどによるものであります。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

#### （化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。情報記録関連の製品が好調に推移し、その他の汎用顔料は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は244億2千5百万円（同0.5%増）となり、営業利益は36億8千3百万円（同2.0%増）となりました。

#### （化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。車両業界向け着色剤は海外向けが好調に推移しました。国内においては情報電子業界向けのコート材製品が好調に推移しました。海外連結子会社においては華南地区や東南アジアのコンパウンド事業拠点の業績が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は851億3千7百万円（同2.3%減）となりましたが、営業利益は62億3千万円（同35.1%増）となりました。

#### （高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用材料は北米市場向けが堅調に推移し、情報記録関連材料の特殊コーティング剤も引き続き伸長いたしました。海外連結子会社においては中国、アメリカの事業拠点の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は180億6千8百万円（同0.9%減）となりましたが、営業利益は41億円（同15.4%増）となりました。

#### （印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。パッケージ業界向けグラビアインキは概ね堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少に対して、コストダウンに注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は281億2千3百万円（同5.0%減）となり、営業利益は29億5千8百万円（同2.5%減）となりました。

#### （その他事業）

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は14億3千万円（同1.5%減）となり、営業損失は2億1千万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は1,882億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ145億4百万円増加いたしました。これは、「現金及び預金」が増加したことなどにより流動資産が79億7千万円増加したこと及び、「投資有価証券」、「退職給付に係る資産」などが増加したことなどにより固定資産が65億3千3百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は998億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億5千8百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」等が増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は884億3千9百万円となり、前連結会計年度と比べ123億4千5百万円増加いたしました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて67億3千7百万円増加し、当連結会計年度末には311億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129億8千1百万円(前年同期比107.8%増)となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を132億9千5百万円計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億3千2百万円(同0.4%増)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」として33億8百万円支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35億2千万円(同43.0%減)となりました。これは主に借入金の収入及び支出の結果として16億9千5百万円支出したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、売上高1,610億円(前年同期比2.4%増)、営業利益110億円(同8.2%減)、経常利益113億円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益83億円(同16.6%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から、将来の事業展開、経営基盤の強化並びに内部留保の充実等の事項を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり8円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当1株当たり7.5円と合わせて、当期の年間配当は1株当たり15.5円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は1株当たり8.5円、期末配当は1株当たり42.5円とさせていただく予定であります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、期末配当金は株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり8.5円、1株当たり年間配当金は17円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,128	32,514
受取手形及び売掛金	47,432	48,724
商品及び製品	17,895	16,720
仕掛品	329	267
原材料及び貯蔵品	8,158	8,401
繰延税金資産	1,207	1,394
その他	1,615	1,711
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	101,711	109,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,567	39,669
減価償却累計額	△26,136	△24,626
建物及び構築物(純額)	16,430	15,043
機械装置及び運搬具	50,291	50,830
減価償却累計額	△42,852	△43,594
機械装置及び運搬具(純額)	7,439	7,235
工具、器具及び備品	9,888	10,169
減価償却累計額	△8,764	△8,901
工具、器具及び備品(純額)	1,124	1,267
土地	19,002	18,534
リース資産	1,815	1,278
減価償却累計額	△1,051	△696
リース資産(純額)	764	581
建設仮勘定	634	1,604
有形固定資産合計	45,396	44,267
無形固定資産		
その他	1,621	1,950
無形固定資産合計	1,621	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	17,734	22,429
出資金	485	448
繰延税金資産	871	553
退職給付に係る資産	3,699	6,622
その他	2,254	2,326
貸倒引当金	△29	△32
投資その他の資産合計	25,015	32,347
固定資産合計	72,033	78,566
資産合計	173,744	188,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,282	27,418
短期借入金	16,487	15,451
1年内返済予定の長期借入金	9,477	11,121
リース債務	309	228
未払法人税等	920	2,072
賞与引当金	2,133	2,166
環境対策引当金	98	158
固定資産解体費用等引当金	—	291
その他	5,413	5,641
流動負債合計	61,123	64,550
固定負債		
長期借入金	20,083	17,847
リース債務	635	430
繰延税金負債	216	2,196
役員退職慰労引当金	192	189
関係会社整理損失引当金	8	—
環境対策引当金	5,859	5,123
退職給付に係る負債	9,065	8,932
その他	465	538
固定負債合計	36,526	35,258
負債合計	97,650	99,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,238	9,772
利益剰余金	50,662	59,450
自己株式	△102	△98
株主資本合計	69,838	79,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,621	8,812
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	269	△732
退職給付に係る調整累計額	△2,252	△892
その他の包括利益累計額合計	3,628	7,190
非支配株主持分	2,626	2,083
純資産合計	76,093	88,439
負債純資産合計	173,744	188,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	160,770	157,185
売上原価	133,065	127,300
売上総利益	27,705	29,885
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,735	2,683
貸倒引当金繰入額	9	4
給料及び手当	5,687	5,761
賞与引当金繰入額	649	621
役員退職慰労引当金繰入額	32	25
退職給付費用	503	529
その他	8,133	8,277
販売費及び一般管理費合計	17,750	17,903
営業利益	9,954	11,982
営業外収益		
受取利息	78	81
受取配当金	376	318
固定資産賃貸料	143	101
持分法による投資利益	333	293
保険配当金	198	207
その他	421	250
営業外収益合計	1,552	1,253
営業外費用		
支払利息	592	498
為替差損	420	427
その他	115	105
営業外費用合計	1,127	1,031
経常利益	10,379	12,204
特別利益		
固定資産売却益	463	973
事業譲渡益	—	400
関係会社整理損失引当金戻入額	153	—
環境対策引当金戻入額	—	595
受取保険金	94	—
その他	111	72
特別利益合計	823	2,040
特別損失		
減損損失	—	365
固定資産除却損	133	74
固定資産解体費用等引当金繰入額	—	291
その他	5,763	219
特別損失合計	5,896	949
税金等調整前当期純利益	5,305	13,295
法人税、住民税及び事業税	2,208	3,103
法人税等調整額	△907	175
法人税等合計	1,301	3,279
当期純利益	4,004	10,015
非支配株主に帰属する当期純利益	58	65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,946	9,950

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,004	10,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	3,216
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	△1,222	△1,003
退職給付に係る調整額	△2,453	1,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△84
その他の包括利益合計	△4,380	3,504
包括利益	△376	13,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△335	13,512
非支配株主に係る包括利益	△40	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,193	48,097	△99	67,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			3,946		3,946
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△34		△34
連結範囲の変動			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	2,565	△3	2,606
当期末残高	10,039	9,238	50,662	△102	69,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,188	△14	1,376	188	7,739	2,213	77,184
当期変動額							
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							3,946
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△34
連結範囲の変動							△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△567	6	△1,107	△2,441	△4,110	412	△3,697
当期変動額合計	△567	6	△1,107	△2,441	△4,110	412	△1,090
当期末残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,093

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,039	9,238	50,662	△102	69,838
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,039	9,238	50,713	△102	69,889
当期変動額					
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			9,950		9,950
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		7	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		529			529
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	534	8,737	4	9,275
当期末残高	10,039	9,772	59,450	△98	79,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,093
会計方針の変更による累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,621	△8	269	△2,252	3,628	2,626	76,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益							9,950
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							529
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,191	12	△1,002	1,360	3,562	△543	3,019
当期変動額合計	3,191	12	△1,002	1,360	3,562	△543	12,294
当期末残高	8,812	3	△732	△892	7,190	2,083	88,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,305	13,295
減価償却費	3,906	3,623
減損損失	—	357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△179	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	5,315	△676
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△380	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,489	△1,083
受取利息及び受取配当金	△454	△400
支払利息	592	498
為替差損益(△は益)	△420	△14
持分法による投資損益(△は益)	△333	△293
持分法適用会社からの配当金の受取額	92	119
投資有価証券評価損益(△は益)	27	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△445	△969
有形固定資産除却損	133	74
売上債権の増減額(△は増加)	△64	△1,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	943
仕入債務の増減額(△は減少)	△419	1,217
その他	△1,286	△385
小計	9,117	15,003
利息及び配当金の受取額	454	400
利息の支払額	△601	△504
法人税等の支払額	△2,725	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	12,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△748	△1,397
定期預金の払戻による収入	513	748
有形固定資産の取得による支出	△4,552	△3,308
有形固定資産の売却による収入	2,553	1,156
無形固定資産の取得による支出	△393	△214
投資有価証券の取得による支出	△223	△257
投資有価証券の売却による収入	394	150
貸付けによる支出	△73	△27
貸付金の回収による収入	31	22
その他	△222	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△2,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,050	7,536
短期借入金の返済による支出	△13,729	△8,640
長期借入れによる収入	8,382	8,870
長期借入金の返済による支出	△10,085	△9,461
リース債務の返済による支出	△397	△320
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△1,299	△1,345
非支配株主への配当金の支払額	△92	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△32
子会社の自己株式の取得による支出	—	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	△3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,586	6,456
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	24,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	765	281
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,380	31,117

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境対策費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「環境対策費」に表示していた5,584百万円は「その他」として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,299	87,179	18,231	29,608	1,453	160,770	—	160,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	530	32	91	9	15,659	16,323	(16,323)	—
計	24,829	87,211	18,322	29,618	17,112	177,093	(16,323)	160,770
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,610	4,610	3,553	3,035	△184	14,625	(4,670)	9,954
セグメント資産 (有形固定資産)	7,377	15,920	9,701	4,597	1,537	39,133	6,262	45,396
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,269	1,239	413	711	54	3,666	474	4,161

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの業務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社管理部門に係る費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,262百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社管理部門に係る資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,425	85,137	18,068	28,123	1,430	157,185	—	157,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	438	33	105	8	16,146	16,730	(16,730)	—
計	24,864	85,170	18,174	28,131	17,576	173,916	(16,730)	157,185
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	3,683	6,230	4,100	2,958	△210	16,762	(4,779)	11,982
セグメント資産 (有形固定資産)	7,737	14,330	10,000	4,859	906	37,835	6,432	44,267
その他の項目 有形固定資産の 増加額	1,133	1,379	1,262	395	22	4,193	194	4,388

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,779百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社管理部門に係る費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産(有形固定資産)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,432百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社管理部門に係る資産及び一部の福利厚生施設等であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結累計期間においては365百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円43銭	1株当たり純資産額	930円15銭
1株当たり当期純利益金額	42円51銭	1株当たり当期純利益金額	107円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,093	88,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,626	2,083
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,626)	(2,083)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,466	86,355
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,828,324	92,840,413

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,946	9,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,946	9,950
期中平均株式数(株)	92,831,047	92,827,479

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。